

令和4年度  
志木市歳入歳出決算審査意見書

一般会計  
特別会計

志木市監査委員

# 目次

## 令和4年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算総括	2
6	一般会計	6
	(1) 決算の概要	6
	(2) 歳入	6
	(3) 歳出	20
7	特別会計	28
	(1) 国民健康保険特別会計	28
	(2) 志木駅東口地下駐車場事業特別会計	30
	(3) 介護保険特別会計	31
	(4) 後期高齢者医療特別会計	33
8	実質収支に関する調書	34
9	財産に関する調書	35
10	意見	39

- 注記：1 比率（％）は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。  
2 構成比率（％）は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。  
3 「－」は、該当数値がないものである。

写

志 監 査 第 2 0 号  
令和 5 年 8 月 1 7 日

志木市長 香 川 武 文 様

志木市監査委員 成 田 茂  
志木市監査委員 西 川 和 男

令和 4 年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書に  
ついて

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、志木市監査基準（令和 4 年志木市監査委員告示第 2 号）に準拠して審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

なお、この審査結果に関する意見書に添えた意見・要望事項については、志木市監査結果の取扱基準（令和 4 年志木市監査委員決定）4 の規定により措置状況の通知を求める。

## 令和4年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

### 1 審査の期間

- (1) 予備調査 令和5年6月14日から6月28日まで
- (2) 本審査 令和5年6月29日から7月13日まで

### 2 審査の対象

- (1) 令和4年度 志木市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度 志木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度 志木市志木駅東口地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度 志木市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度 志木市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度 志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (7) 令和4年度 志木市一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
- (8) 令和4年度 志木市財産に関する調書

### 3 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係諸表の様式及び内容が決算関係法令等に従って作成されているか、併せて決算計数の正確性を検証するほか、事務事業にかかる予算については、適切な手続を経て適正かつ効率的に執行されているかなどを審査の主眼とした。

なお、審査に際しては、会計管理者出席のもと、事業執行担当部局職員からの説明を聴取するとともに、令和4年度の事務事業報告書及び同年度に実施した定例監査並びに例月出納検査の結果を参考とした。

### 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも地方自治法等の会計処理に関する規定に準拠しており、各会計の決算計数及び会計処理については、正確かつ適正に表示されていると認められた。

また、事務事業の執行等にかかる事務処理手続についても、おおむね適正に行われているものと認められた。

## 5 決算総括

### (1) 総計決算額及び純計決算額

令和4年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額46,761,767,547円、歳出総額44,152,928,451円で、歳入歳出差引残額の形式収支は2,608,839,096円となった。

その内訳は、一般会計決算の収支差額1,964,160,043円、特別会計決算の収支差額644,679,053円となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は1,689,463,135円、特別会計から一般会計への繰出金は222,247,506円で、これを控除した純計決算額は、歳入で44,850,056,906円、歳出で42,241,217,810円となっている。

### (2) 会計別実質収支等

#### ① 一般会計の収支差額1,964,160,043円から、翌年度に繰り越すべき財源

(既収入特定財源＋一般財源)37,846,712円を差し引いた当年度の実質収支額は1,926,313,331円となっている。

当年度の実質収支から、前年度の実質収支2,347,229,592円を差し引いた当年度の単年度収支は△420,916,261円となり、この単年度収支に財政調整基金取崩し額△313,639,000円を加味した実質単年度収支は734,555,261円の赤字となっている。

#### ② 特別会計全体の決算収支差額は644,679,053円となっており、翌年度に繰り越すべき財源(一般財源)はないため実質収支も644,679,053円となり、この額から前年度の実質収支額528,279,483円を差し引いた当年度の単年度収支は116,399,570円の黒字となっている。

### (3) 財務分析等

#### ① 歳入歳出の構成

令和4年度一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源の構成比で見ると、自主財源の割合は49.3%で、前年度の43.9%に比べて5.4ポイントの増となっている。これは、主に子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等に伴う国庫支出金が減となり依存財源の割合が減少したことによる。

歳出決算額を性質別分類の構成比で見ると、義務的経費は44.8%で前年度の48.1%と比べて3.3ポイントの減、消費的経費は29.7%で前年度の27.6%と比べて2.1ポイントの増、投資的経費は14.9%で前年度の15.3%と比べて0.4ポイントの減となっている。

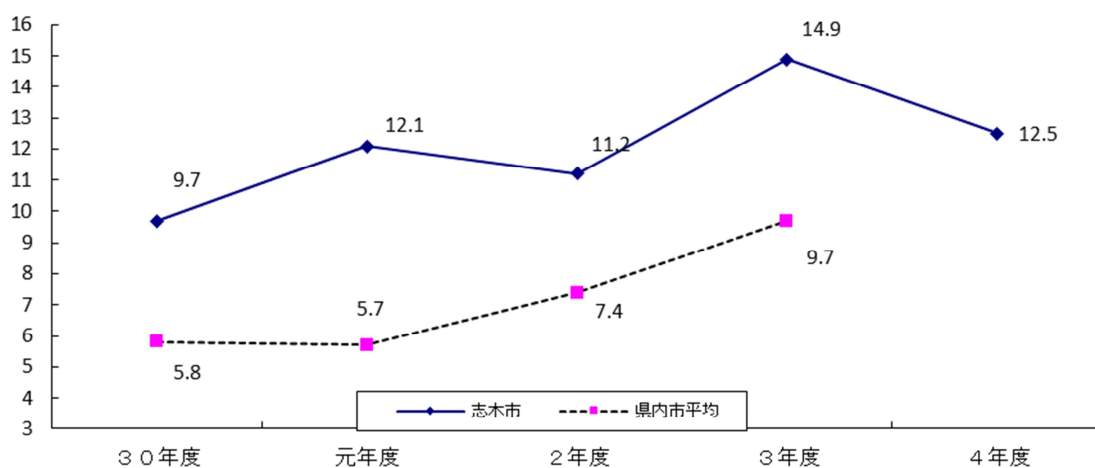
さらに、投資的経費の市単独の建設事業費は14.7%で、前年度の15.1%と比べて0.4ポイントの減となっている。

## ② 財政指標

### ア 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算において標準財政規模に対する実質収支額の割合を表すもので、一般的に3%～5%程度が望ましいと考えられている。

当年度は12.5%で、前年度の14.9%に比べて2.4ポイント減少している。

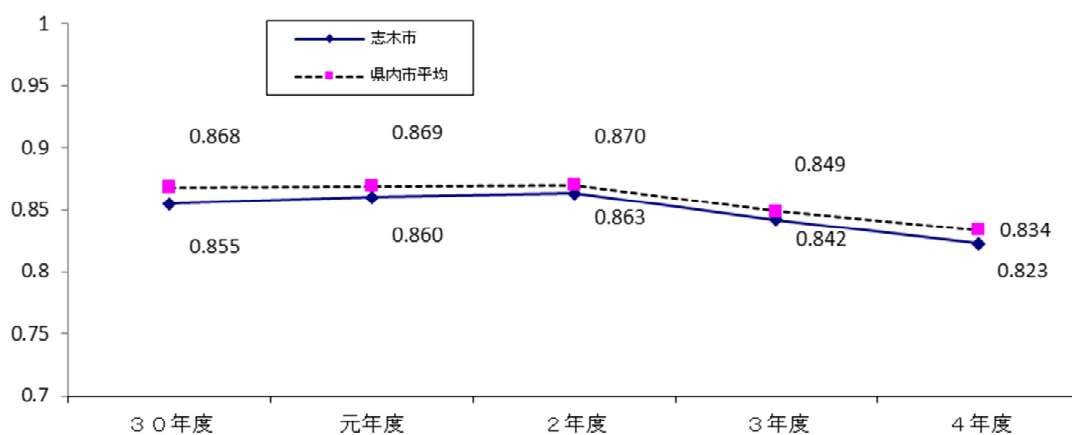


### イ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、3か年の平均で表す。

この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常の水準を上回る行政活動ができるなど、それだけ余裕財源を保有していることになる。

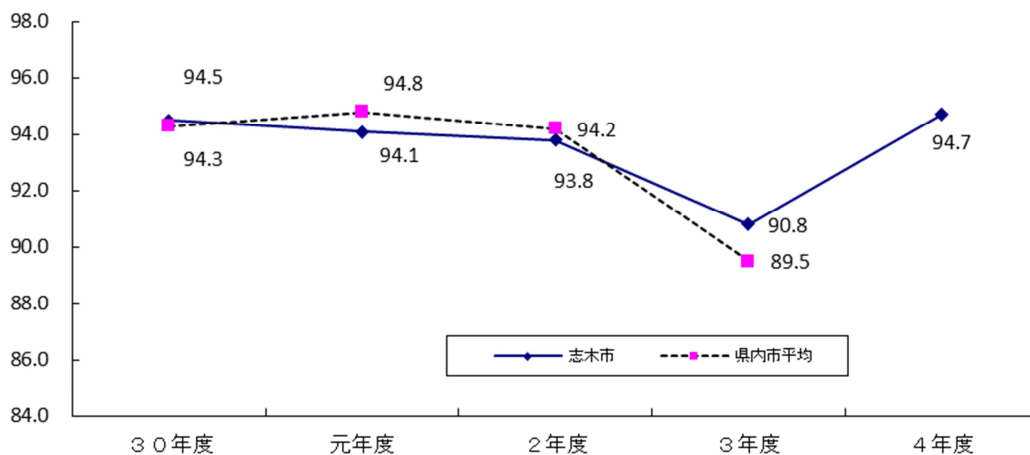
当年度は0.823で、前年度の0.842に比べて0.019ポイント減少している。



### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は94.7%で、前年度の90.8%に比べて3.9ポイント増加している。

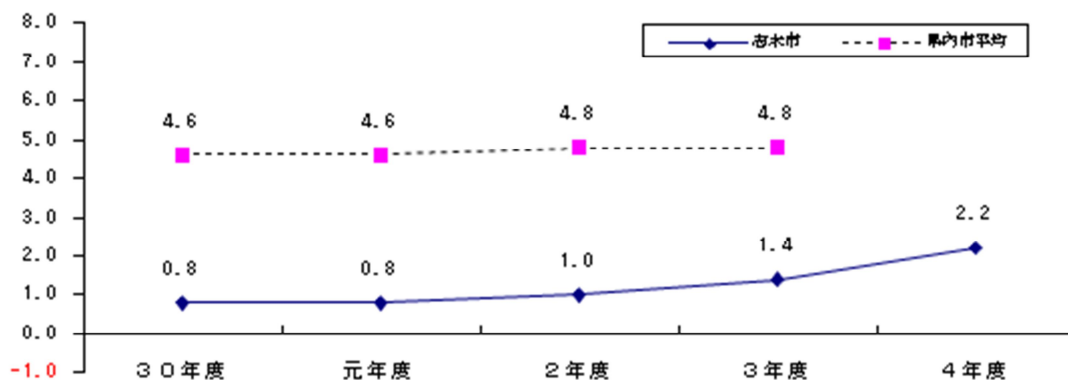


### エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計に限らず公営企業会計や一部事務組合の地方債償還金に充てられる繰出金や負担金など実質的な公債費の額を標準財政規模で除した比率で、3か年の平均で表す。

財政健全化計画を定める早期健全化基準は25%以上、財政再生計画を定める財政再生基準は35%となっている。

当年度は2.2%で、前年度の1.4%に比べて0.8ポイント増加している。



本市の財政状況については、以上のとおりであるが、一般会計及び特別会計歳入歳出決算等の概要は、次頁以降のとおりである。

## (4) 総計決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 (形式収支)	
		決 算 額	対予算	決 算 額	対予算		
令和 4 年度	一般会計	32,892,506,313	33,080,178,576	100.6	31,116,018,533	94.6	1,964,160,043
	特別会計	13,935,558,000	13,681,588,971	98.2	13,036,909,918	93.6	644,679,053
	計	46,828,064,313	46,761,767,547	99.9	44,152,928,451	94.3	2,608,839,096
令和 3 年度	一般会計	34,743,223,041	33,491,074,986	96.4	30,809,754,566	88.7	2,681,320,420
	特別会計	13,185,959,784	13,307,560,052	100.9	12,779,280,569	96.9	528,279,483
	計	47,929,182,825	46,798,635,038	97.6	43,589,035,135	90.9	3,209,599,903
比較 額	一般会計	△ 1,850,716,728	△ 410,896,410	—	306,263,967	—	△ 717,160,377
	特別会計	749,598,216	374,028,919	—	257,629,349	—	116,399,570
	計	△ 1,101,118,512	△ 36,867,491	—	563,893,316	—	△ 600,760,807
比率	一般会計	94.7	98.8	—	101.0	—	73.3
	特別会計	105.7	102.8	—	102.0	—	122.0
	計	97.7	99.9	—	101.3	—	81.3

## (5) 決算収支

(単位：円)

項 目	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一般会計	1,964,160,043	2,681,320,420	△ 717,160,377
	特別会計	644,679,053	528,279,483	116,399,570
	計	2,608,839,096	3,209,599,903	△ 600,760,807
翌年度へ繰り越 すべき財源	一般会計	37,846,712	334,090,828	△ 296,244,116
	特別会計	0	0	0
	計	37,846,712	334,090,828	△ 296,244,116
実質収支	一般会計	1,926,313,331	2,347,229,592	△ 420,916,261
	特別会計	644,679,053	528,279,483	116,399,570
	計	2,570,992,384	2,875,509,075	△ 304,516,691
単年度収支	一般会計	△ 420,916,261	705,164,286	△ 1,126,080,547
	特別会計	116,399,570	97,238,015	19,161,555
	計	△ 304,516,691	802,402,301	△ 1,106,918,992
実質単年度収支	一般会計	△ 734,555,261	867,294,436	△ 1,601,849,697

本表の実質収支は、決算統計のルールに従って、形式収支から翌年度繰越財源を除いた数値である。



## 6 一般会計

### (1) 決算の概要

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入	33,080,178,576 円	(予算対比 100.6%)
歳出	31,116,018,533 円	(予算対比 94.6%)
差引残額	1,964,160,043 円	

これを前年度と比べると、

歳入	410,896,410 円	(1.2%) の減
歳出	306,263,967 円	(1.0%) の増
差引残額	717,160,377 円	(26.7%) の減

となっている。

### 決算額の推移

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	予算比	決算額	予算比	差引額	対前年度比率
歳入	33,080,178,576	100.6	33,491,074,986	96.4	△410,896,410	△1.2
歳出	31,116,018,533	94.6	30,809,754,566	88.7	306,263,967	1.0
差引残額	1,964,160,043	—	2,681,320,420	—	△717,160,377	△26.7

### (2) 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	32,892,506,313 円	(前年度対比 △5.3%)
調定額	33,272,100,375 円	(前年度対比 △1.3%)
収入済額	33,080,178,576 円	(前年度対比 △1.2%) (調定対比 99.4%)
不納欠損額	16,676,690 円	(前年度対比 △51.9%) (調定対比 0.1%)
収入未済額	175,245,109 円	(前年度対比 △8.2%) (調定対比 0.5%)

当年度の収入済額は、前年度に比べて410,896,410円の減となっている。

この款別の増減額は、次のとおりである。

増となっているもの

( ) 内は増減率

第1款	市	税	211,235,838円	(1.9%)
第2款	地	方 譲 与 税	601,000円	(0.5%)
第6款	ゴ	ルフ場利用税交付金	442,420円	(13.9%)
第7款	法	人 事 業 税 交 付 金	9,513,000円	(14.5%)
第8款	地	方 消 費 税 交 付 金	100,963,000円	(6.8%)
第9款	環	境 性 能 割 交 付 金	4,400,000円	(28.5%)
第11款	地	方 交 付 税	23,486,000円	(0.9%)
第16款	県	支 出 金	146,071,067円	(7.9%)
第17款	財	産 収 入	3,255,125円	(18.6%)
第19款	繰	入 金	482,696,648円	(57.3%)
第20款	繰	越 金	937,084,486円	(53.7%)
第21款	諸	収 入	8,786,493円	(2.2%)
第23款	自	動 車 取 得 税 交 付 金	293,883円	(4,642.7%)
	合	計	1,928,828,960円	

減となっているもの

第3款	利	子 割 交 付 金	3,165,000円	(37.9%)
第4款	配	当 割 交 付 金	6,980,000円	(8.5%)
第5款	株	式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,867,000円	(39.9%)
第10款	地	方 特 例 交 付 金	34,441,000円	(24.7%)
第12款	交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	625,000円	(8.5%)
第13款	分	担 金 及 び 負 担 金	17,234,556円	(6.7%)
第14款	使	用 料 及 び 手 数 料	42,704,264円	(25.5%)
第15款	国	庫 支 出 金	1,144,277,225円	(16.0%)
第18款	寄	附 金	19,325円	(0.03%)
第22款	市	債	1,051,412,000円	(20.7%)
	合	計	2,339,725,370円	

不納欠損額16,676,690円は、前年度の34,706,042円と比べて18,029,352円減少し、収入未済額175,245,109円は、前年度の190,875,887円に比べて15,630,778円減少している。

財源別の決算構成については、歳入総額に占める自主財源の構成比率は49.3%で、前年度と比べて5.4ポイント増加しており、一方、依存財源の構成比率は50.7%となっている。

## 第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		10,727,379,000	10,592,485,000	134,894,000	1.3
調 定 額 (A)		11,534,110,829	11,349,118,380	184,992,449	1.6
収 入 済 額 (B)		11,426,833,087	11,215,597,249	211,235,838	1.9
不 納 欠 損 額 (C)		11,009,156	31,830,097	△20,820,941	△65.4
収入未済額(A)-(B)-(C)		96,268,586	101,691,034	△5,422,448	△5.3
予 算 現 額 と 収入済額との比較		699,454,087	623,112,249	76,341,838	12.3
収入率	対 予 算 現 額	106.5	105.9	0.6	—
	対 調 定 額	99.1	98.8	0.3	—

### 税 目 別 収 入 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		前年度対比	
	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
市 民 税	5,964,140,480	5,904,643,900	59,496,580	1.0
固 定 資 産 税	4,356,935,217	4,240,061,137	116,874,080	2.8
軽 自 動 車 税	94,985,625	88,166,948	6,818,677	7.7
市 た ば こ 税	347,323,077	331,355,579	15,967,498	4.8
都 市 計 画 税	663,448,688	651,369,685	12,079,003	1.9
合 計	11,426,833,087	11,215,597,249	211,235,838	1.9

市税の収入済額11,426,833,087円は、前年度に比べて211,235,838円(1.9%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は、34.5%である。

不納欠損額は、11,009,156円(1,267件)で、前年度に比べて20,820,941円(65.4%)減少している。不納欠損額の内訳は、個人市民税5,677,804円(899件)、法人市民税3,287,021円(10件)、固定資産税1,294,244円(106件)、軽自動車税551,432円(146件)及び都市計画税198,655円(106件)である。

調定額に対する収入未済額は96,268,586円で、前年度に比べて5,422,448円(5.3%)減少している。収入未済額の内訳は、個人市民税74,878,644円、法人市民税1,052,710円、固定資産税16,121,445円、軽自動車税1,422,106円及び都市計画税2,793,681円である。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	99,700,000	94,000,000	5,700,000	6.1	
調 定 額	119,992,000	119,391,000	601,000	0.5	
収 入 済 額	119,992,000	119,391,000	601,000	0.5	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	20,292,000	25,391,000	△5,099,000	△20.1	
収 入 率	対 予 算 現 額	120.4	127.0	△6.6	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額119,992,000円は、前年度に比べて601,000円(0.5%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.4%である。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	6,000,000	5,000,000	1,000,000	20.0	
調 定 額	5,186,000	8,351,000	△3,165,000	△37.9	
収 入 済 額	5,186,000	8,351,000	△3,165,000	△37.9	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△814,000	3,351,000	△4,165,000	△124.3	
収 入 率	対 予 算 現 額	86.4	167.0	△80.6	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額5,186,000円は、前年度に比べて3,165,000円(37.9%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は0.0(0.02)%である。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	40,000,000	30,000,000	10,000,000	33.3	
調 定 額	75,098,000	82,078,000	△6,980,000	△8.5	
収 入 済 額	75,098,000	82,078,000	△6,980,000	△8.5	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	35,098,000	52,078,000	△16,980,000	△32.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	187.7	273.6	△85.9	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 75,098,000 円は、前年度に比べて 6,980,000 円 (8.5%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.2% である。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	55,000,000	30,000,000	25,000,000	83.3	
調 定 額	58,620,000	97,487,000	△38,867,000	△39.9	
収 入 済 額	58,620,000	97,487,000	△38,867,000	△39.9	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	3,620,000	67,487,000	△63,867,000	△94.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	106.6	325.0	△218.4	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 58,620,000 円は、前年度に比べて 38,867,000 円 (39.9%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.2% である。

## 第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	2,600,000	2,000,000	600,000	30.0	
調 定 額	3,615,849	3,173,429	442,420	13.9	
収 入 済 額	3,615,849	3,173,429	442,420	13.9	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	1,015,849	1,173,429	△157,580	△13.4	
収 入 率	対 予 算 現 額	139.1	158.7	△19.6	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額3,615,849円は、前年度に比べて442,420円(13.9%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.0(0.01)%である。

## 第7款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	58,000,000	20,000,000	38,000,000	190.0	
調 定 額	75,161,000	65,648,000	9,513,000	14.5	
収 入 済 額	75,161,000	65,648,000	9,513,000	14.5	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	17,161,000	45,648,000	△28,487,000	△62.4	
収 入 率	対 予 算 現 額	129.6	328.2	△198.6	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額75,161,000円は、前年度に比べて9,513,000円(14.5%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.2%である。

## 第8款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,380,000,000	1,150,000,000	230,000,000	20.0	
調 定 額	1,590,284,000	1,489,321,000	100,963,000	6.8	
収 入 済 額	1,590,284,000	1,489,321,000	100,963,000	6.8	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	210,284,000	339,321,000	△129,037,000	△38.0	
収 入 率	対 予 算 現 額	115.2	129.5	△14.3	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額1,590,284,000円は、前年度に比べて100,963,000円(6.8%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は4.8%である。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	18,000,000	10,000,000	8,000,000	80.0	
調 定 額	19,827,000	15,427,000	4,400,000	28.5	
収 入 済 額	19,827,000	15,427,000	4,400,000	28.5	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	1,827,000	5,427,000	△3,600,000	△66.3	
収 入 率	対 予 算 現 額	110.2	154.3	△44.1	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額19,827,000円は、前年度に比べて4,400,000円(28.5%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.1%である。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		105,187,000	147,830,000	△42,643,000	△28.8
調 定 額		105,187,000	139,628,000	△34,441,000	△24.7
収 入 済 額		105,187,000	139,628,000	△34,441,000	△24.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		0	△8,202,000	8,202,000	皆減
収 入 率	対 予 算 現 額	100.0	94.5	5.5	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額105,187,000円は、前年度に比べて34,441,000円(24.7%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は0.3%である。

## 第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		2,594,037,000	2,574,874,000	19,163,000	0.7
調 定 額		2,673,993,000	2,650,507,000	23,486,000	0.9
収 入 済 額	普 通 交 付 税	2,374,037,000	2,354,874,000	19,163,000	0.8
	特 別 交 付 税	299,956,000	295,633,000	4,323,000	1.5
	計	2,673,993,000	2,650,507,000	23,486,000	0.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		79,956,000	75,633,000	4,323,000	5.7
収 入 率	対 予 算 現 額	103.1	102.9	0.2	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額2,673,993,000円は、前年度に比べて23,486,000円(0.9%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は8.1%である。



## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予算現額	7,000,000	7,000,000	0	—	
調定額	6,727,000	7,352,000	△625,000	△8.5	
収入済額	6,727,000	7,352,000	△625,000	△8.5	
予算現額と収入済額との比較	△273,000	352,000	△625,000	△177.6	
収入率	対予算現額	96.1	105.0	△8.9	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額6,727,000円は、前年度に比べて625,000円(8.5%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は0.0(0.02)%である。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予算現額	272,217,000	277,488,000	△5,271,000	△1.9	
調定額(A)	241,996,375	260,713,846	△18,717,471	△7.2	
収入済額(B)	240,933,087	258,167,643	△17,234,556	△6.7	
不納欠損額(C)	556,100	457,000	99,100	21.7	
収入未済額(A)-(B)-(C)	507,188	2,089,203	△1,582,015	△75.7	
予算現額と収入済額との比較	△31,283,913	△19,320,357	△11,963,556	61.9	
収入率	対予算現額	88.5	93.0	△4.5	—
	対調定額	99.6	99.0	0.6	—

収入済額240,933,087円は、前年度に比べて17,234,556円(6.7%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は0.7%である。

不納欠損額556,100円(52件)の内訳は、保育園入園児童保護者負担金435,100円(30件)及び学童保育保護者負担金121,000円(22件)である。

収入未済額は507,188円(57件)で、その内訳は、保育園入園児童保護者負担金423,660円(25件)、保育園入園児童延長保育保護者負担金7,200円(7件)、学童保育保護者負担金64,328円(13件)及び学童延長保育保護者負担金12,000円(12件)である。

## 第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	123,434,000	154,370,000	△30,936,000	△20.0	
調 定 額 (A)	125,060,613	167,777,857	△42,717,244	△25.5	
収 入 済 額 (B)	125,031,993	167,736,257	△42,704,264	△25.5	
不 納 欠 損 額 (C)	400	0	400	皆増	
収入未済額(A)-(B)-(C)	28,220	41,600	△13,380	△32.2	
予 算 現 額 と 収入済額との比較	1,597,993	13,366,257	△11,768,264	△88.0	
収入率	対予算現額	101.3	108.7	△7.4	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 125,031,993 円は、前年度に比べて 42,704,264 円 (25.5%) の減となり、歳入総額に占める構成比率は 0.4% である。

不納欠損額は 400 円 (2 件) で、住民証明手数料である。

収入未済額は 28,220 円 (8 件) で、墓地管理手数料である。

## 第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	6,572,057,485	8,396,950,413	△1,824,892,928	△21.7	
調 定 額	6,024,642,979	7,168,920,204	△1,144,277,225	△16.0	
収 入 済 額	6,024,642,979	7,168,920,204	△1,144,277,225	△16.0	
予 算 現 額 と 収入済額との比較	△547,414,506	△1,228,030,209	680,615,703	△55.4	
収入率	対予算現額	91.7	85.4	6.3	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 6,024,642,979 円は、前年度に比べて 1,144,277,225 円 (16.0%) の減となり、歳入総額に占める構成比率は 18.2% である。

## 第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	2,209,195,000	2,054,327,000	154,868,000	7.5	
調 定 額	1,999,805,692	1,853,734,625	146,071,067	7.9	
収 入 済 額	1,999,805,692	1,853,734,625	146,071,067	7.9	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△209,389,308	△200,592,375	△8,796,933	4.4	
収 入 率	対 予 算 現 額	90.5	90.2	0.3	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額1,999,805,692円は、前年度に比べて146,071,067円(7.9%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は6.0%である。

## 第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	20,914,000	17,318,000	3,596,000	20.8	
調 定 額	20,758,418	17,503,293	3,255,125	18.6	
収 入 済 額	20,758,418	17,503,293	3,255,125	18.6	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△155,582	185,293	△340,875	△184.0	
収 入 率	対 予 算 現 額	99.3	101.1	△1.8	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額20,758,418円は、前年度に比べ3,255,125円(18.6%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.1%である。

## 第18款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	66,031,000	62,022,000	4,009,000	6.5	
調 定 額	63,697,813	63,717,138	△19,325	△0.0	
収 入 済 額	63,697,813	63,717,138	△19,325	△0.0	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△2,333,187	1,695,138	△4,028,325	△237.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	96.5	102.7	△6.2	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 63,697,813 円は、前年度に比べて 19,325 円 (0.0(0.03)%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.2%である。

ふるさと応援資金の寄附件数は、2,023 件で、寄附金額は 44,118,000 円である。

## 第19款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	1,370,832,000	850,125,000	520,707,000	61.3	
調 定 額	1,324,491,204	841,794,556	482,696,648	57.3	
収 入 済 額	1,324,491,204	841,794,556	482,696,648	57.3	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△46,340,796	△8,330,444	△38,010,352	456.3	
収 入 率	対 予 算 現 額	96.6	99.0	△2.4	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 1,324,491,204 円は、前年度に比べて 482,696,648 円 (57.3%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は 4.0%である。

## 第20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		2,681,319,828	1,744,235,628	937,084,200	53.7
調 定 額		2,681,320,420	1,744,235,934	937,084,486	53.7
収 入 済 額		2,681,320,420	1,744,235,934	937,084,486	53.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		592	306	286	93.5
収 入 率	対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額2,681,320,420円は、令和3年度の歳入歳出決算で当年度に繰り越されたものであるが、前年度に比べて937,084,486円(53.7%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は8.1%である。

## 第21款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		270,005,000	237,847,000	32,158,000	13.5
調 定 額 (A)		495,926,970	493,061,323	2,865,647	0.6
収 入 済 額 (B)		412,374,821	403,588,328	8,786,493	2.2
不 納 欠 損 額 (C)		5,111,034	2,418,945	2,692,089	111.3
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)		78,441,115	87,054,050	△8,612,935	△9.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		142,369,821	165,741,328	△23,371,507	△14.1
収 入 率	対 予 算 現 額	152.7	169.7	△17.0	—
	対 調 定 額	83.2	81.9	1.3	—

収入済額412,374,821円は、前年度に比べて8,786,493円(2.2%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は1.3%である。

不納欠損額は5,111,034円(24件)で、生活保護関連の返還金等である。

収入未済額78,441,115円(173件)の内訳は、老人居室整備資金貸付金150,000円(1件)、入学資金貸付金4,639,300円(15件)及び雑入73,651,815円(157件)で、その内、生活保護関連の返還金等が73,463,810円(154件)である。

## 第22款 市 債

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	4,213,598,000	6,285,350,000	△2,071,752,000	△33.0	
調 定 額	4,026,298,000	5,077,710,000	△1,051,412,000	△20.7	
収 入 済 額	4,026,298,000	5,077,710,000	△1,051,412,000	△20.7	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△187,300,000	△1,207,640,000	1,020,340,000	△84.5	
収 入 率	対 予 算 現 額	95.6	80.8	14.8	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

起債額4,026,298,000円は、前年度に比べて1,051,412,000円(20.7%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は12.2%である。

市債の残高は、令和4年度末現在で23,346,340,673円となっている。

## 第23款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	0	1,000	△1,000	皆減	
調 定 額	300,213	6,330	293,883	4,642.7	
収 入 済 額	300,213	6,330	293,883	4,642.7	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	300,213	5,330	294,883	5,532.5	
収 入 率	対 予 算 現 額	皆増	633.0	—	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額300,213円は、前年度に比べて293,883円(4,642.7%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.0(0.001)%である。なお、この交付金は、令和元年10月の消費税率引き上げ(8%→10%)に伴い廃止された。

### (3) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	32,892,506,313 円	(前年度対比 △ 5.3%)
支 出 済 額	31,116,018,533 円	(前年度対比 1.0%)
翌年度繰越額	290,033,269 円	(前年度対比 △85.5%)
不 用 額	1,486,454,511 円	(前年度対比 △22.9%)

当年度の支出済額は、前年度と比べて 306,263,967 円 (1.0%) 増加している。

予算現額に対する執行率は 94.6% で、前年度 (88.7%) を 5.9 ポイント上回っている。

この款別の増減額は、次のとおりである。

増となっているもの

( ) 内は増減率

第 2 款	総 務 費	372,293,020 円	(5.5%)
第 5 款	労 働 費	1,648,072 円	(8.2%)
第 6 款	農 林 水 産 業 費	17,680,651 円	(51.3%)
第 8 款	土 木 費	37,016,438 円	(2.1%)
第 10 款	教 育 費	141,331,965 円	(4.5%)
第 11 款	公 債 費	143,760,001 円	(8.2%)
	合 計	713,730,147 円	

減となっているもの

第 1 款	議 会 費	9,278,920 円	(4.8%)
第 3 款	民 生 費	291,803,385 円	(2.1%)
第 4 款	衛 生 費	77,274,270 円	(3.6%)
第 7 款	商 工 費	22,395,188 円	(6.6%)
第 9 款	消 防 費	6,714,417 円	(0.8%)
	合 計	407,466,180 円	

款別支出済額の構成比率で上位を占めているものは、次のとおりである。

1	民 生 費	13,443,789,117 円	43.2% (前年度 44.6%)
2	総 務 費	7,124,537,847 円	22.9% ( 同 21.9%)
3	教 育 費	3,290,729,909 円	10.6% ( 同 10.2%)
4	衛 生 費	2,069,748,528 円	6.6% ( 同 7.0%)
5	公 債 費	1,907,007,086 円	6.1% ( 同 5.7%)

各款別の歳出状況については、次頁以降のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	191,364,000	202,053,000	△10,689,000	△5.3
支出済額	182,524,560	191,803,480	△9,278,920	△4.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	8,839,440	10,249,520	△1,410,080	△13.8
執行率	95.4	94.9	0.5	—

支出済額 182,524,560 円は、前年度に比べて 9,278,920 円 (4.8%) の減となっており、歳出総額に占める構成比率は 0.6% となっている。

主な要因は、仮庁舎運営にかかる市民会館使用料の減少などによるものである。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	7,455,541,036	8,422,873,556	△967,332,520	△11.5
支出済額	7,124,537,847	6,752,244,827	372,293,020	5.5
翌年度繰越額	88,197,000	1,438,553,036	△1,350,356,036	△93.9
不用額	242,806,189	232,075,693	10,730,496	4.6
執行率	95.6	80.2	15.4	—

支出済額 7,124,537,847 円は、前年度に比べて 372,293,020 円 (5.5%) の増となっており、歳出総額に占める構成比率は 22.9% となっている。

主な要因は、公共施設安心安全化基金積立金の増加、庁舎建設事業費の減少などによるものである。

不用額の主なものは、一般管理費 54,169,475 円、庁舎建設費 42,049,709 円、賦課徴収費 16,302,303 円、災害対策費 13,465,142 円などである。

なお、翌年度繰越額は、市民会館・市民体育館再整備設計事業 88,197,000 円である。



### 第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	14,058,422,000	14,830,159,000	△771,737,000	△5.2
支出済額	13,443,789,117	13,735,592,502	△291,803,385	△2.1
翌年度繰越額	0	133,735,000	△133,735,000	皆減
不用額	614,632,883	960,831,498	△346,198,615	△36.0
執行率	95.6	92.6	3.0	—

支出済額 13,443,789,117 円は、前年度に比べて 291,803,385 円 (2.1%) の減となっており、歳出総額に占める構成比率は 43.2% となっている。

主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の皆増、子育て世帯への臨時特別給付金事業費の減少などによるものである。

また、特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金 668,492,135 円、介護保険特別会計繰出金 833,966,000 円及び後期高齢者医療特別会計繰出金 187,005,000 円となっている。

不用額の主なものは、社会福祉総務費 79,808,808 円、障がい者福祉費 76,451,236 円、児童福祉総務費 33,585,730 円、児童育成費 141,327,417 円、保育園費 169,000,215 円などである。

### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	2,437,009,277	2,669,897,489	△232,888,212	△8.7
支出済額	2,069,748,528	2,147,022,798	△77,274,270	△3.6
翌年度繰越額	107,122,269	192,904,277	△85,782,008	△44.5
不用額	260,138,480	329,970,414	△69,831,934	△21.2
執行率	84.9	80.4	4.5	—

支出済額 2,069,748,528 円は、前年度に比べて 77,274,270 円 (3.6%) の減となっており、歳出総額に占める構成比率は 6.6% となっている。

主な要因は、志木地区衛生組合負担金の増加、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費の減少などによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生総務費 12,004,928 円、予防費 237,128,668 円などである。

なお、翌年度繰越額は、出産・子育て応援金支給事業 107,122,269 円である。

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	24,218,000	22,571,000	1,647,000	7.3
支 出 済 額	21,730,491	20,082,419	1,648,072	8.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,487,509	2,488,581	△1,072	△0.0
執 行 率	89.7	89.0	0.7	—

支出済額 21,730,491 円は、前年度に比べて 1,648,072 円 (8.2%) の増となっており、歳出総額に占める構成比率は 0.1% となっている。

不用額は、勤労対策費 2,367,293 円及び消費生活対策費 120,216 円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	62,783,000	38,767,000	24,016,000	61.9
支 出 済 額	52,124,938	34,444,287	17,680,651	51.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	10,658,062	4,322,713	6,335,349	146.6
執 行 率	83.0	88.8	△5.8	—

支出済額 52,124,938 円は、前年度に比べて 17,680,651 円 (51.3%) の増となっており、歳出総額に占める構成比率は 0.2% となっている。

主な要因は、志木市営農燃油等価格高騰対策支援金の皆増などによるものである。

不用額の主なものは、農業振興費 8,793,559 円である。

## 第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	346,605,000	559,414,996	△212,809,996	△38.0
支 出 済 額	314,662,264	337,057,452	△22,395,188	△6.6
翌年度繰越額	0	190,000,000	△190,000,000	皆減
不 用 額	31,942,736	32,357,544	△414,808	△1.3
執 行 率	90.8	60.3	30.5	—

支出済額 314,662,264 円は、前年度に比べて 22,395,188 円 (6.6%) の減となっており、歳出総額に占める構成比率は 1.0% となっている。

主な要因は、キャッシュレス還元事業補助金の皆増、新しい生活様式対応経費補助金の皆減などによるものである。

不用額の主なものは、商工振興費 28,090,714 円、観光費 2,137,761 円などである。

## 第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,979,096,000	1,859,604,000	119,492,000	6.4
支 出 済 額	1,841,616,116	1,804,599,678	37,016,438	2.1
翌年度繰越額	68,254,000	0	68,254,000	皆増
不 用 額	69,225,884	55,004,322	14,221,562	25.9
執 行 率	93.1	97.0	△3.9	—

支出済額 1,841,616,116 円は、前年度に比べて 37,016,438 円 (2.1%) の増となっており、歳出総額に占める構成比率は 5.9% となっている。

主な要因は、いろは親水公園施設再整備負担金の増加、市道第 2174 号線 (宗岡志木環状線) 道路改良補償金の皆減などによるものである。

不用額の主なものは、道路橋りょう維持費 18,516,304 円、河川費 26,417,737 円などである。

なお、翌年度繰越額は、宗岡志木環状線道路改良事業 32,904,000 円及び郷土排水機場ポンプ改修等事業 35,350,000 円である。

## 第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	883,779,000	890,048,000	△6,269,000	△0.7
支 出 済 額	867,547,677	874,262,094	△6,714,417	△0.8
翌 年 度 繰 越 額	0	1,771,000	△1,771,000	皆減
不 用 額	16,231,323	14,014,906	2,216,417	15.8
執 行 率	98.2	98.2	0.0	—

支出済額 867,547,677 円は、前年度に比べて 6,714,417 円 (0.8%) の減となっており、歳出総額に占める構成比率は 2.8% となっている。

主な要因は、消防団指揮車購入費と防火水槽撤去工事費の増加、消防団第5分団車庫新築工事費の皆減などによるものである。

不用額は、非常備消防費 14,560,974 円及び消防施設費 1,670,349 円である。

## 第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,511,624,000	3,430,415,000	81,209,000	2.4
支 出 済 額	3,290,729,909	3,149,397,944	141,331,965	4.5
翌 年 度 繰 越 額	26,460,000	48,499,000	△22,039,000	△45.4
不 用 額	194,434,091	232,518,056	△38,083,965	△16.4
執 行 率	93.7	91.8	1.9	—

支出済額 3,290,729,909 円は、前年度に比べて 141,331,965 円 (4.5%) の増となっており、歳出総額に占める構成比率は 10.6% となっている。

主な要因は、宗岡第二小学校体育館大規模改修事業費の増加、宗岡小学校体育館大規模改修事業費の皆減及び志木第三小学校給食室改修事業費の皆減などによるものである。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費 35,386,095 円、小学校費の教育振興費 17,813,199 円、中学校費の学校管理費 21,133,852 円、中学校の教育振興費 20,555,977 円、幼稚園費 35,895,334 円などである。

なお、翌年度繰越額は、小学校給食材料費高騰対応補助事業 17,010,000 円及び中学校給食費高騰対応補助事業 9,450,000 円である。

## 第11款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	1,912,955,000	1,773,650,000	139,305,000	7.9
支出済額	1,907,007,086	1,763,247,085	143,760,001	8.2
不用額	5,947,914	10,402,915	△4,455,001	△42.8
執行率	99.7	99.4	0.3	—

支出済額1,907,007,086円は、前年度に比べて143,760,001円(8.2%)の増となっており、歳出総額に占める構成比率は6.1%となっている。

主な要因は、臨時財政対策債(元金)の増加及び庁舎建設事業債(元金)の増加などによるものである。

なお、市債の残高は、令和4年度末現在23,346,340,673円で、前年度末に比べて2,170,533,454円(10.3%)の増となっている。

## 第12款 予備費

予備費は、当初予算額30,000,000円に対し、他科目へ充用が890,000円で、充用後の予算現額29,110,000円は、全額不用額となっている。

なお、予備費の款別内訳及び充用状況は、次のとおりである。

### 1 款別内訳

(単位：円、件)

区 分	充 用 額	件 数
議 会 費	0	0
総 務 費	662,000	5
民 生 費	136,000	1
衛 生 費	0	0
労 働 費	0	0
農 林 水 産 業 費	0	0
商 工 費	0	0
土 木 費	92,000	1
消 防 費	0	0
教 育 費	0	0
公 債 費	0	0
合 計	890,000	7

## 2 充用内訳

### (1) 2 款総務費

- ① 1項・総務管理費、1目・一般管理費  
公務災害における災害補償費の不足 (4件) 112,000円
- ② 1項・総務管理費、3目・事務管理費  
顧問弁護士代理人契約にかかる委託料の不足 550,000円

### (2) 3 款民生費

- ① 1項・社会福祉費、1目・社会福祉総務費  
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の延長に伴う委託料の  
不足 136,000円

### (3) 8 款土木費

- ① 4項・都市計画費、1目・都市計画総務費  
屋外広告物許可申請手数料返還金にかかる償還金利子及び割引料の不足  
92,000円

## 7 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

#### ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	7,341,105,000	6,924,277,000	416,828,000	6.0	
調 定 額 (A)	7,458,328,198	7,565,642,314	△107,314,116	△1.4	
収 入 済 額 (B)	7,184,333,963	7,171,045,787	13,288,176	0.2	
不 納 欠 損 額 (C)	60,504,753	93,121,317	△32,616,564	△35.0	
収入未済額(A)-(B)-(C)	213,489,482	301,475,210	△87,985,728	△29.2	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△156,771,037	246,768,787	△403,539,824	△163.5	
収入率	対 予 算 現 額	97.9	103.6	△5.7	—
	対 調 定 額	96.3	94.8	1.5	—

収入済額は、前年度に比べて13,288,176円(0.2%)の増収となっている。

国民健康保険の被保険者数は14,054人で、前年度に比べて561人(3.8%)の減少となっている。

被保険者数の減少や加入者の高齢化により、国民健康保険税の伸びは、期待できない状況である。

なお、一般会計繰入金668,492,135円は、前年度に比べて167,984,410円の増加となっている。

また、国民健康保険財政調整基金の令和4年度末残高は12,990,771円である。

不納欠損額は、国民健康保険税60,504,753円であり、その内訳は一般被保険者分60,374,080円及び退職被保険者等分130,673円である。

不納欠損額60,504,753円の国民健康保険税調定額1,804,340,464円に対する比率は、3.4%となっている。

収入未済額計は213,489,482円で、多くが国民健康保険税(別に雑入278,647円の収入未済額)となっており、その内訳は主に一般被保険者分213,148,169円で、前年度に比べて87,426,401円(29.1%)減少している。

収入率は、前年度に比べて、対予算現額で5.7ポイント下回り、対調定額で1.5ポイント上回っている。

## イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,341,105,000	6,924,277,000	416,828,000	6.0
支 出 済 額	6,830,854,593	6,783,593,078	47,261,515	0.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	510,250,407	140,683,922	369,566,485	262.7
執 行 率	93.0	98.0	△5.0	—
歳入歳出収支差額	353,479,370	387,452,709	△33,973,339	△8.8

支出済額は、前年度に比べて47,261,515円(0.7%)増加し、執行率は93.0%で前年度を5.0ポイント下回っている。

不用額の主なものは、保険給付費461,470,667円、保健事業費26,947,242円などである。



(2) 志木駅東口地下駐車場事業特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予算現額	39,521,000	51,815,000	△12,294,000	△23.7	
調定額	40,853,124	51,804,582	△10,951,458	△21.1	
収入済額	40,853,124	51,804,582	△10,951,458	△21.1	
予算現額と収入済額との比較	1,332,124	△10,418	1,342,542	△12,886.8	
収入率	対予算現額	103.4	100.0	3.4	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、前年度に比べて10,951,458円(21.1%)の減収となっている。

収入率は、前年度に比べて、対予算現額で3.4ポイント上回っている。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	39,521,000	51,815,000	△12,294,000	△23.7
支出済額	36,441,527	48,983,416	△12,541,889	△25.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	3,079,473	2,831,584	247,889	8.8
執行率	92.2	94.5	△2.3	—
歳入歳出収支差額	4,411,597	2,821,166	1,590,431	56.4

支出済額は、前年度に比べて12,541,889円(25.6%)減少し、執行率は92.2%で、前年度を2.3ポイント下回っている。

### (3) 介護保険特別会計

#### ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	5,434,356,000	5,174,500,784	259,855,216	5.0	
調 定 額 (A)	5,355,934,258	5,098,964,861	256,969,397	5.0	
収 入 済 額 (B)	5,335,418,926	5,072,369,634	263,049,292	5.2	
不 納 欠 損 額 (C)	3,488,900	9,924,727	△6,435,827	△64.8	
収入未済額(A)-(B)-(C)	17,026,432	16,670,500	355,932	2.1	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△98,937,074	△102,131,150	3,194,076	△3.1	
収入率	対 予 算 現 額	98.2	98.0	0.2	—
	対 調 定 額	99.6	99.5	0.1	—

収入済額は、前年度に比べて263,049,292円(5.2%)の増収となっている。

介護保険料の収入済額は、前年度に比べて2,044,368円(0.2%)の増収となっている。

不納欠損額は、介護保険料3,488,900円(164人)であり、前年度に比べて6,435,827円(64.8%)減少している。

収入未済額は、介護保険料17,026,432円であり、前年度に比べて355,932円(2.1%)増加している。

収入率は、対予算現額で98.2%となり、前年度に比べて0.2ポイント上回っている。

## イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,434,356,000	5,174,500,784	259,855,216	5.0
支 出 済 額	5,056,410,745	4,948,275,905	108,134,840	2.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	377,945,255	226,224,879	151,720,376	67.1
執 行 率	93.0	95.6	△2.6	—
歳 入 歳 出 収 支 差 額	279,008,181	124,093,729	154,914,452	124.8

支出済額は、前年度に比べて108,134,840円(2.2%)増加し、執行率は93.0%で、前年度を2.6ポイント下回っている。

要介護等認定者数は3,279人で前年度に比べて77人(2.4%)の増加となっている。

不用額の主なものは、保険給付費315,663,248円、及び地域支援事業費33,442,154円などである。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

##### ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,120,576,000	1,035,367,000	85,209,000	8.2	
調 定 額 (A)	1,126,258,494	1,019,030,439	107,228,055	10.5	
収 入 済 額 (B)	1,120,982,958	1,012,340,049	108,642,909	10.7	
不 納 欠 損 額 (C)	1,688,700	769,450	919,250	119.5	
収入未済額(A)-(B)-(C)	3,586,836	5,920,940	△2,334,104	△39.4	
予 算 現 額 と 収入済額との比較	406,958	△23,026,951	23,433,909	△101.8	
収入率	対予算現額	100.0	97.8	2.2	—
	対調定額	99.5	99.3	0.2	—

収入済額は、前年度に比べて108,642,909円(10.7%)の増収となっている。

不納欠損額1,688,700円は、前年度に比べて919,250円(119.5%)増加している。  
内容は滞納繰越分の後期高齢者医療保険料である。

なお、収入未済額3,586,836円は、後期高齢者医療保険料の現年度分799,816円及び滞納繰越分2,787,020円である。

収入率は対予算現額でほぼ100%となり、前年度に比べて2.2ポイント上回っている。

##### イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,120,576,000	1,035,367,000	85,209,000	8.2
支 出 済 額	1,113,203,053	998,428,170	114,774,883	11.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	7,372,947	36,938,830	△29,565,883	△80.0
執 行 率	99.3	96.4	2.9	—
歳入歳出収支差額	7,779,905	13,911,879	△6,131,974	△44.1

支出済額は、前年度に比べて114,774,883円(11.5%)増加し、執行率は99.3%で、前年度を2.9ポイント上回っている。

不用額の主なものは、諸支出金2,251,421円などである。

## 8 実質収支に関する調書

### 総括

実質収支に関する調書は、計数は正確で適正に作成されていることが認められた。  
 なお、会計別実質収支の推移は、次の表のとおりである。

### 年 度 別 実 質 収 支 の 推 移

(単位：円)

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
一 般 会 計		1,926,313,331	2,347,229,592	1,642,065,306
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	353,479,370	387,452,709	348,340,460
	志 木 駅 東 口 地 下 駐 車 場 事 業	4,411,597	2,821,166	7,773,483
	介 護 保 険	279,008,181	124,093,729	50,250,199
	後 期 高 齢 者 医 療	7,779,905	13,911,879	24,677,326
	小 計	644,679,053	528,279,483	431,041,468
合 計		2,570,992,384	2,875,509,075	2,073,106,774

## 9 財産に関する調書

### 総括

財産に関する調書は、適正に作成されていることが認められた。

#### (1) 公有財産

##### ア 土地

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	379,233.67	411.32	379,644.99
普通財産	36,223.73	322.97	36,546.70
合 計	415,457.40	734.29	416,191.69

土地は、前年度末と比べて 734.29 m<sup>2</sup>増加している。

##### 行政財産 増加

新複合施設用地 633.14 m<sup>2</sup>

北美保育園用地 62.15 m<sup>2</sup>

##### 普通財産 増加

国道 254 号バイパス事業用地 39.00 m<sup>2</sup>

また、一部、区分替えを行った。

区分替えの内容は次のとおりである。

替 行政財産 → 普通財産

宗岡第二中学校用地（国道 254 号バイパス事業用地のため）283.97 m<sup>2</sup>

##### イ 建物

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	木造	3,418.69	43.94	3,462.63
	非木造	128,019.92	12,682.83	140,702.75
	小計	131,438.61	12,726.77	144,165.38
普通財産	木造	0	0	0
	非木造	1,438.17	0	1,438.17
	小計	1,438.17	0	1,438.17
合 計	132,876.78	12,726.77	145,603.55	

建物は、前年度末と比べて、12,726.77 m<sup>2</sup>増加した。

##### 行政財産（木造） 増加

いろは親水公園パークセンター 68.73 m<sup>2</sup>

行政財産（木造） 減少	
消防器具置場	24.79 m <sup>2</sup>
行政財産（非木造） 増加	
市役所庁舎	12,621.63 m <sup>2</sup>
いろは親水公園左岸トイレ	30.60 m <sup>2</sup>
いろは親水公園中洲トイレ	30.60 m <sup>2</sup>

## ウ 有価証券

（単位：円）

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株式会社テレビ埼玉株券	1,500,000	0	1,500,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本株券	230,532	0	230,532
株式会社志木都市開発株券	5,000,000	0	5,000,000
合 計	6,730,532	0	6,730,532

有価証券は、前年度末と比べて増減はない。

## エ 出資による権利

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県農業信用基金協会出資金	1,130,000	0	1,130,000
県信用保証協会出捐金	1,008,000	0	1,008,000
県農林公社出資金	1,249,000	0	1,249,000
公益財団法人志木市文化スポーツ振興公社出資金	30,000,000	0	30,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,700,000	0	3,700,000
社会福祉法人朝霞地区福祉会設立出資金	400,000	0	400,000
志木街づくり株式会社出資金	0	3,000,000	3,000,000
合 計	37,487,000	3,000,000	40,487,000

出資金は、新たに「志木街づくり株式会社」へ3,000,000円を出資した。その他は前年度末と比べて増減はない。

## (2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	10	2	12
機 械 器 具 等	309	△1	308

自動車は、前年度末と比べて2台増加した。内容は、消防団車両2台が増加した。

機械器具等については、前年度末と比べて1台減少した。

内容としては、チャイム一式1台、フライヤー1台、自書式投票用紙読取分類機増設ユニット1台、自動炊飯器1台、消毒保管庫1台、大型タッチディスプレイ1台、バイプロレイキ UA60型（グラウンド整備用）1台が増加し、レベルレコーダー1台、移動式トイレ1台、空調機器一式2台、振動計1台、レベル処理機1台、放射線モニター1台、焼窯1台が廃棄されている。

## (3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
老人居室整備資金貸付金	160,000	△10,000	150,000
入 学 資 金 貸 付 金	6,538,300	△1,569,000	4,969,300
合 計	6,698,300	△1,579,000	5,119,300

債権は、前年度末に比べて1,579,000円減少している。



#### (4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘 要
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	7,000,000	0	7,000,000	
高額介護サービス費等資金貸付基金	5,000,000	0	5,000,000	
志木市収入印紙等購買基金	5,000,000	0	5,000,000	現金 96,264 印紙等 4,903,736
財政調整基金	3,160,703,173	△313,639,000	2,847,064,173	
公共施設安心安全化基金	2,247,157,222	△54,335,983	2,192,821,239	
みどりの基金	19,541,361	32,836	19,574,197	
国民健康保険財政調整基金	2,866,771	10,124,000	12,990,771	
市営住宅管理基金	20,214,253	1,985,034	22,199,287	
志木駅東口地下駐車場管理基金	30,985,914	17,526,000	48,511,914	
志木駅東口駅前広場等管理基金	20,641,987	2,368	20,644,355	
介護給付費準備基金	432,580,020	△125,209,696	307,370,324	
まちづくりサポート基金	114,547,114	△21,745,321	92,801,793	
森林環境整備等促進基金	6,295,207	7,880,000	14,175,207	
合 計	6,072,533,022	△477,379,762	5,595,153,260	

公共施設安心安全化基金は、庁舎建設事業や宗岡第二小学校体育館大規模改修事業等に745,582,413円を充当し、新複合施設建設事業や公共施設の大規模な修繕に備え691,246,430円の積み立てを行った。

また、ふるさと応援資金寄附金を原資としたまちづくりサポート基金では、寄附金活用事業に38,005,796円を充当し、寄附金16,260,475円の積み立てを行った。

なお、基金全体では当年度末現在高は477,379,762円減少し、5,595,153,260円となっている。

## 11 意見

令和4年度志木市一般会計及び特別会計における決算の概要は以上のとおりであるが、決算審査にかかる所見を述べる。

令和4年度当初予算は、市長が掲げるまちづくりの取組「しき躍進計画35」の推進にあたり、5つのビジョンのもと、感染症対策や経済対策を継続しつつ、ポストコロナ時代に適応した新しい市民サービスのあり方を積極的に展開すべく、「①柔軟な発想のもと、従来の思考に捕らわれることなく、社会の動きを敏感に察知し、社会情勢を的確に捉えた事業を展開、②安心して暮らせる市民生活を堅守しつつ、元気で活気あふれる志木市を取り戻すための取組みを創出、③自治体DXの推進や働き方改革の推進など、行政サービスの利便性の向上に加え、職員の事務負担軽減の視点をあわせ持った事業の展開や転換を積極的に立案、④徹底的な無駄の削減や国・県等の補助金活用はもとより、新たな税外収入や受益者負担の設定、既存事業の抑制など、新規・拡充事業の展開にあたっては、財源の捻出と確保既存事業抑制により財源確保」など、4つの視点を基本方針として編成され、一般会計歳入歳出の当初予算は、29,164,000,000円で、前年度に比べて、1,613,000,000円(5.2%)の減額となっている。

また、全会計の決算総額は、歳入が46,761,767,547円、歳出が44,152,928,451円となり、歳入歳出差引額は2,608,839,096円で、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源37,846,712円を差し引いた実質収支額は2,570,992,384円の黒字となっている。

### 一般会計（歳入）について

歳入決算額は33,080,178,576円で、前年度に比べて410,896,410円(1.2%)の減となっているが、主な要因は、市税、地方消費税交付金等が増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種対策費負担金など国庫支出金の減などによるものである。

また、自主財源の根幹である市税収入は、個人市民税の納税義務者が微増となり、また、新型コロナウイルス感染症による軽減措置の終了などで固定資産税が増加するなど、前年度と比べて211,235,838円(1.9%)の増収となっている。財源種別で見ると、自主財源比率も前年度より5.4ポイント向上し、16,295,440,843円となった。

### 一般会計（歳出）について

歳出決算額は31,116,018,533円で、前年度に比べて306,263,967円(1.0%)の

増となっており、目的別では新庁舎什器備品購入費の皆増や公共施設安心安全化基金積立金の増などによる総務費の増、宗岡第二小学校体育館大規模改修事業費の増、学校給食費無償化補助金の皆増による教育費の増、臨時財政対策債や庁舎建設事業債の増などによる公債費の増などによるものである。

また、性質別でみると、義務的経費は、扶助費の子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより、前年度に比べて898,985千円(6.1%)の減、また消費的経費は、物件費の新複合施設基本設計委託料の皆増などにより、前年度に比べて748,555千円(8.8%)の増、そして投資的経費は、庁舎建設事業費の減などにより、前年度に比べて89,921千円(1.9%)の減となった。

#### 特別会計について

歳入歳出決算については、総収入額は13,681,588,971円となり、総支出額は13,036,909,918円で、収支差引額は644,679,053円となっており、各会計ともそれぞれの設置目的に沿って、適正に執行されている。

一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計をはじめ、3会計への総額は1,689,463,135円で、前年度に比べ216,804,410円の増額となっているが、一方で、特別会計から一般会計への繰入金が、3会計からの総額で222,247,506円で、前年度と比べ139,487,533円の増となっている。

事務処理上留意すべき点で輕易なものについては、監査を執行した際に口頭で述べたが、以下個別事項について意見を付記する。

#### (1) 債権管理条例の制定について

市が所有している債権は、市税、保険料、保育料をはじめ、手数料、貸付金の返還金、水道料金など多岐にわたり、これら債権は市にとって貴重な財源であり、適正に管理し、確実に徴収することは市民負担の公平性の確保からも重要になってくる。

これらの債権は、市税や保険料、保育料などのように公法上の原因により生じる公債権と水道料金や各種貸付金の返還金、市営住宅の家賃のように私法上の原因によって生じる私債権とに分かれ、滞納処分などの強制執行又は不納欠損処分などの権利を放棄するルールが異なっていることから効率的な事務を進めるうえで大きな妨げとなっている。

そこで、債権の発生から消滅までの手続きや処分の基準を明らかにし、債権管理のいっそうの適正化と円滑な事務執行を目的に債権管理条例の制定が必要と考えるので検討されたい。

## (2) なおいっそうの法令遵守を

市の職員服務規程の第2条「サービスの原則」の中で、「職員は、常に市民全体の奉仕者としての自覚に徹し、公務の民主的、かつ、能率的な運営を図り、法令、条例、規則その他の規程を守り、誠実公正に職務を執行しなければならない」と記されている。

もう一度、市行政の基本となる条例や規則は全職員がしっかり理解して市政の執行に心掛けるとともに、特に環境、障がい者福祉、男女共同参画など全庁横断的な施策や市政運営の基本となる市民協働などは、各種法令に沿って確実に事務執行が行われているか担当所管を中心に事務管理の徹底を図りたい。

なお、志木市市政運営基本条例、志木市地域共生社会を実現するための条例、志木市環境基本条例など市政運営の基本となる条例は、市のすべての施策の基となることから全職員がしっかり理解し各事業の執行に当たって頂きたい。

## (3) 指定管理者制度の随意指定について

令和4年度は、指定管理の更新時期となり多くの施設で選定事務が行われた。うち、選定替えとなった9施設すべてが、指定管理者制度の原則である公募（競争性の発揮）による選定はなく、随意指定であった。

随意指定については、指定管理者制度の例外として総務省通達により認められた制度で、公の施設の管理方針により限定的に認めている制度である。そこで、随意指定の理由を明確にしておくとともに、随意指定の根拠となる事業実績の適切な把握のためのモニタリングをしっかりと行い、選定結果が市民に理解してもらえるようなおいっそうの選定事務の適正化に心掛けたい。

## (4) 職員の人材育成と職員研修について

組織運営をする上で最も重要なのは、組織全体のポテンシャルを最大限生かすための「優れた人材」である。

市では、「志木市人材育成基本方針」の改訂を行い、高度化、多様化する市民ニーズに的確に応えられるよう、組織力の更なる向上を図るため、人材の確保、育成、活用の重要性が示された。

変化が激しく複雑な行政環境に的確に対応し、今以上に市民に対する責任を果たし、継続的に高い行政効果を上げるためには、職員一人ひとりの資質、能力、意欲を十分に高め、発揮できる職場環境と職員研修が必要になる。

以前にも指摘したとおり、新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、職員研修の予算は年々減少し、執行率も低くなっている。そこで、今後の研修企画にあっては、研修内容をもう一度精査し、職員にとって魅力的な研修を積極的に取り入れる

ようお願いしたい。例えば、情報集収のための「先進市視察」や職員がグループで課題を見つけ研究する「グループ研修」「職員の提案制度」など、職員の自主性を重視した実効性のある人材の育成に取り組んで頂きたい。

#### (5) 単価契約について

「単価契約」とは、年間または一定期間を通じて複数回の契約又は執行を予定するもので、あらかじめ契約単価を決めておく契約方法である。最近では物品購入契約から草刈り、草の処理、水路・側溝清掃、汚泥処理、公園などのごみ回収、樹木の剪定、スズメバチの駆除など多くの委託業務で単価契約が行われ、一契約あたりの支出額が随意契約の自治法施行令第167条の2第1項第1号の金額を超える契約も多くなってきた。

あくまでも単価契約における業者の決定は、契約の原則である競争入札が原則で随意契約は例外的な措置であるが、現状を見ると年度始めの契約が多く入札をするいとまがないという理由で、ほとんどの単価契約が随意契約で行われている。

今後は契約内容を精査するとともに入札が可能な単価契約については入札を行うなど競争性を発揮できる契約方法を検討されたい。

また、令和元年度の決算審査で指摘した、単価契約に関する全庁的な運用基準として「単価契約事務取扱要領」などの作成については、早期に策定を検討されたい。

#### (6) 市債残高と金利の動向について

世界的なインフレが続く中、主要国は次々と政策金利の引き上げを進めている。我が国でも長期金利が上がり始め0.25%から0.5%へと推移している。当然今後借り受ける市債の借り入れにも影響がでる。また、以前借り受けた「庁舎建設事業債」においては、借り受け条件に「10年見直し」が入っており、金利の上昇は見直し時に影響が出る。今後の市債の償還計画及び新たな市債の発行については十分金利の動向を注視し計画的で確実な執行に努められたい。

#### (7) 放置自転車返還手数料について

令和4年度の放置自転車撤去数は、186台（志木駅前78台、柳瀬川駅前108台）で、放置自転車は、監視・撤去の強化などで近年は減少傾向にある。返還料については条例制定以降改定がなく自転車1台2,000円、バイク1台3,000円とのことである。返還料の性格は公共の場所に自転車等を放置させない抑制策としての罰則規定である。4年度の撤去のための関連費用を見ると308万円で、1台当たりの費用は約1万6,500円となる。経費と手数料を比較すると大幅に経費が多くなっていることから、近隣市の状況等を考慮しつつ適正な手数料の改定を検討されたい。

(8) 危機管理情報をどう生かすか

不祥事、事務上のミスなどを起こさない仕組みづくりは行政運営で最も重要とされている。問題が起きると行政運営に多大なる悪影響を及ぼすとともに最終的には市民から市政への信頼がなくなる。

そこで、「起きない体制」「起こさない体制」をつくることが重要であるが、行政運営上のミスは起きることを前提に起きる原因を事前に想定し対策を講じておくことが重要と言われている。

防災危機管理課が行っている、「危機情報連絡表」は再発防止のための貴重な情報であることから、収集した情報を積極的に再発防止に生かすよう更なる活用方法を検討されたい。

(9) 特別会計からの繰入金について

数年前より、国民健康保険特別会計の繰越金の一部を一般会計に戻す繰入を行っている。3年度が約3,238万円、4年度は約1億5,863万円である。現在国民健康保険特別会計は、国民健康保険加入者の減少や高額医療の増加などにより財政運営は年々厳しさを増し、国民健康保険特別会計の歳入不足を補う法定外繰入金も多くなっている。一般会計に繰り戻す繰出金は、この法定外繰入金の残った一部を戻すとのことであるが、今後の国民健康保険財政の運営や、特別会計である国民健康保険会計の独立性を考えると、安易に一般会計に戻すのではなく、長期的視点に立った財政運営をするため、国民健康保険財政調整基金に積み立てるなどの検討をされたい。

(10) 街づくりの中の鉄道交通について

今回のダイヤ改正で快速急行が志木駅停車から朝霞台停車に変更になった。以前から志木駅は東武東上線の主要駅として、ほとんどの列車の停車駅になっていたことを考えると、今回の改正は志木市にとっては大きな痛手になる。

鉄道の利便性は、街の評価に大きく影響する。特に都内に通勤する市民が多い「ベッドタウン」として発展してきた志木市のまちづくりにとっては根幹をなすものである。

今回のダイヤ改正が街の「価値」（不動産価格、高所得者、若者の流入）を測る指標等に影響しないことを祈るとともに、快速急行の停車駅となるよう要望を継続し、今後の快適なまちづくりを進めるうえで、鉄道交通がどのような役割を果たすか総合的に検討されたい。

(11) 学校教育課の組織見直しについて

学校教育課の所掌事務は、現在、学習指導や教職員の人事・研修に関することな

ど教育指導に関する事務と、児童生徒の入就学、保健、給食、就学援助などの学事庶務に関する事務、小中一貫教育や教育 ICT など新たな取組に関する事務など範囲が広がっており、令和 5 年度当初での人員は、指導主事等教員資格者 9 名、一般事務職 4 名、栄養士 1 名が配置されている。このうち指導主事は、教育課題がますます増加する中であって、教育指導に加え、契約その他、多くの一般事務まで担当しており、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 18 条第 3 項の規定により指導主事が従事するとされる「学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務」に集中しきれない状況である。

こうしたことから、学校教育に関する業務を効果的に推進する体制として、学校教育課を教育指導と学事庶務の 2 課に分けるなど、指導主事が本来担うべき事務に集中して取り組めるよう、組織の見直しを検討されたい。